

令和5年度第2回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 会議録	
日 時	令和5年10月3日（火）[13:15~16:30]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 さくら14
出席者	寺本委員長、河合委員、治田委員、福田委員
欠席者	黒木委員
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	○総合評価等の実施について [議題1] 公益財団法人三溪園保勝会 [議題2] 一般社団法人横浜みなとみらい21 [議題3] 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 [議題4] 公益財団法人横浜企業経営支援財団
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益財団法人三溪園保勝会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」団体経営の方向性を「引き続き経営の向上に取り組む団体」とした。</li> <li>・「一般社団法人横浜みなとみらい21」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> <li>・「公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> <li>・「公益財団法人横浜企業経営支援財団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> </ul>
議 事	<p>[議題1] 公益財団法人三溪園保勝会</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b> (所管局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> <li>・協約等（素案）について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b> (寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入園料等の料金改定時期はいつか。</li> </ul> <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年10月1日から改定した。入園料については、大人700円から900円に改定し、あわせて駐車場料金も改定している。</li> <li>・駐車場料金を含めると半期で4,000万円程度の収益増を見込んでいる。</li> </ul> <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約等（素案）の「財務に関する取組」として「事業収益」の令和5年度目標を356,000千円と設定しているが、団体の令和5年度予算では事業収益としては309,000千円を計上しているようである。数字に差がある理由を確認したい。</li> <li>・「公益的使命の達成に向けた取組」の「来園者満足度調査」は4年度の実績に対して目標値を下げているが、目標値の根拠を確認したい。</li> </ul> <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約等（素案）と予算書の事業収益額の相違については、時点差によるもの。予算編</li> </ul>

成時は料金改定の決定前であったため、料金改定分の数字が加味されていない。協約目標の事業収益額は料金改定を見込んだ数値となっている。

・「来園者満足度調査」の目標値については、より高い目標を設定する必要があったことは認識している。再考したい。

**(河合委員)**

・満足度というのは主観的な評価であり、交通状況や天候など団体の努力と無関係の事象が要因で満足度が下がることも考えられる。満足度を指標とすることは適切なのか。

**(団体)**

・団体としても同様の課題を認識している。満足度が90%を超え、さらに満足度を上げていくことが難しくなっている状況。

**(福田委員)**

・総合満足度を協約目標としているが、調査結果の内訳を拝見すると、庭園・建物の満足度は高い一方で、食事や売店等のサービスに関わる分野の満足度が低い傾向にある。不満度全体の議論をするより、不満が表れている分野の改善を図るということなら理解できる。

**(団体)**

・問題点を発掘し、解消するために調査を実施しており、特に自由意見で指摘された事項を優先的に対応していきたい。集計数値については、トレンドを把握するという意味があると考えている。

**(治田委員)**

・観光施設として成果を出していくことが団体の公益的使命と考えるが、「公益的使命の達成に向けた取組」として、来場者人数の他に、観光資源を活用した収益向上の目標は設定しないのか。

**(団体)**

・三溪園のエリア全体が国から名勝指定を受けている。保存と活用を図っていくことが求められている。これまでは名勝整備委員会を設置して保存を中心とした検討を進めてきたが、活用については議論が進んでいなかった。今後、名勝整備委員会のもとに、三溪園の活用について特別に検討するための部会を設置し、活用の方策を検討していきたい。一方で、重要文化財と名勝という側面上の制約があることは理解してほしい。

**(治田委員)**

・制度上の制約があることは理解できるが、市費を投入し続ける必要がある中で、莫大なコンサル費用をかけながら、寄附金が150万円というのは費用対効果が低すぎる。所管局と団体で、今後の財務全体の方向性や手法について議論してほしい。

・協約素案の目標内容が縮小した印象を受ける。「公益的使命の達成に向けた取組」も来場者数の結果だけでは、目標達成に向けて取り組んだ内容が分からない。「外国人入園者等に向けた情報発信」の目標も落としている理由を確認したい。

**(団体)**

・来場者数については、例えばイベント時の入園者の増加数は把握可能であり、成果を確認していきたい。

・「外国人入園者等に向けた情報発信」の目標はコロナ禍で外国人の来訪が望めなかったため、「外国人入園者数目標」の目標の代わりに、アフターコロナを見据えて令和3年度

に設定した行動目標である。最終的に情報を発信したことにより、どれだけ来園者が増加したかが成果としては重要な指標であると考えて人数を設定した。

**(寺本委員長)**

・目標を KGI (重要目標達成指標) にするのか、KPI (重要業績評価指標) にするのか、考え方はさまざまあると思うが、説明の際に、取組内容とそれによって得られた結果、そして、最終的に得られた成果等、ストーリーがわかる形で説明してほしい。

・寄附金の 5 年度予算額が 300 万円となっているが、来場者が 25 万人いる中で、もう少し努力できるのではないか。

・経営アドバイザーからの提案として、非シニア層に対する施策があげられている。非シニア層向け SNS の活用等、団体に努力できる内容を協約に入れるか、団体の計画の中で管理してほしい。

**(団体)**

・財源創出の取組として、友の会等で裾野を広げる取組の他、企業への協力を仰ぐ仕組みを作っていきたいと考える。加えて、遺贈についても信託銀行と相談しながら進めている。クラウドファンディングについては返礼品の検討を進めている最中である。引き続き取組を進めていきたい。

・非シニア層への取組としてインスタグラムの活用に取り組んでおり、フォロワーは 6,748 人。

**(治田委員)**

・クラウドファンディングは、アプローチする層や、修繕費用等の目的、目標額をしっかりと設定しないと成功は難しい。クラウドファンディングをすでに実施した他団体との意見交換を行うなどして検討を進めてほしい。

**(寺本委員長)**

・それでは、暫定的な評価分類をお願いします。

**(福田委員)**

・「公益的使命の達成に向けた取組」の一部、「財務に関する取組」が未達成となっている。コロナ禍前までには至らないにせよ、来場者が回復しつつある中で、今後のプロモーションの対象や手法については具体的な検討を進め、積み上げ型の目標設定が必要と考える。「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。

→全委員同意。

**3 暫定評価**

<評価分類> 事業進捗・環境変化等に留意

<団体経営の方向性> 引き続き経営の向上に取り組む団体

[議題 2] 一般社団法人横浜みなとみらい 2 1

**1 変更協約等 (素案) について**

**(所管局)**

・自己評価シート等に基づく自己評価について説明

**2 委員からの意見・確認事項**

**(事務局) 【欠席委員からの意見紹介】**

・開発により、みなとみらい地区が成熟する中、団体に求められる役割や公益的使命が変化している。

・そうした中で既存事業は会員の会費を活用し、市からの補助金は新規事業に活用するなど、会費や補助金の在り方を検討すべきではないか。

**(団体)**

・現在、計画を含め地区の96%が開発済である。

・そのような状況の中、団体の公益的使命は、地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、国際文化都市横浜に寄与することと考えている。

・新たな局面を迎えているため、積極的に新規事業をしていきたい。

**(治田委員)**

・地区の開発が進んだことにより、団体の設立時の公益的使命について、一定の役割を果たしてきた。

・この先の団体の公益的使命や役割について、所管局の考えを教えてください。

**(所管局)**

・みなとみらい地区の開発について、今年で事業着工40年を迎える。

・ハード整備が完了していく中、今後はソフト施策にしっかりと取り組み、街の価値向上の目的を達成していく必要があると考えている。

・また団体は、これまでも地区のエリアマネジメントにおいて、中心的な役割を果たしてきたため、今後もそのような施策にも取り組んでほしいと考えている。

**(治田委員)**

・団体の役割の変化に伴い事業を展開するにあたって、イベントを実施することだけではなく、地区の経済活動を活性化するなどの視点や具体策も必要と思う。

**(所管局)**

・エリアマネジメントについて、賑わいづくりだけではなく、様々な業種の企業がいるという地区の強みを生かして各企業の連携を促し、防災や脱炭素の取組など進めていく必要がある。

**(治田委員)**

・本委員会では市財政貢献についても議論している。保有資産や今後の役割から、団体は、賑わいづくりの取組を経済活動に反映することで、市の財政に貢献することができる団体ではないかと考える。

・一方、賑わいづくりの取組だけでは、団体の収益や資産が、どのように市の経済活性化や市財政貢献に寄与しているのかわからない。

**(所管局)**

・例えば賑わいづくりをすることで、来街者が増える。来街者が地区の中で消費活動を行い、経済が活性化されることにより、市に還元することに繋がると考えている。

**(治田委員)**

・そのような取組により、市からの補助金や委託料を減らすことに繋がるのか。

**(所管局)**

・補助金の額については、団体の事業内容の変化と併せて、団体と議論し、検討していきたい。

**(治田委員)**

・今後の方向性に関し、市所管局の考えや団体への関わり方について、費用対効果も含め、しっかりと議論してほしい。

**(河合委員)**

・今の団体の収益構造から、賑わいづくりの取組により地区への来訪者が増えても、すぐに市へ還元できる構造ではないと思う。中長期的に考えてほしい。

**(福田委員)**

・団体の会員・組織は企業等からなっており、エリアマネジメントにより、地区の賑わいづくり、経済活性化や資産価値の向上を行っていくことには意味がある。

・一方で、地区には多くの住民もいる。協約からは、団体と住民との連携や関連はわからないため、考えを教えてください。

・また、帰宅困難者の施設数を協約目標としているが、設定根拠を教えてください。主に、住民を除く来街者の帰宅困難者が対象と思うが、目標数字の妥当性を確認したい。

**(団体)**

・住民との関わりについて、地区には9千人の住民がおり、街づくりにおいて、重要な存在と考えている。

・現在の取組としては、事業着工40周年事業として行った、今後の地区についてのアンケートにおいて、住民からも回答をいただき、意見を把握している。

・また、地区での合同防災訓練にて企業だけでなく住民も対象としている。

・帰宅困難者の目標値の根拠については、残り4%を今後開発するため、開発率が100%となった際に必要な数字を根拠としている。

**(福田委員)**

・積極的な経済活動や事業活動をすることで、来街者・住民の街への愛着につながる効果がある。その一方で活動が活発になることで、オーバーツーリズムのように来街者と住民との感覚のズレが生じる恐れもあるため、住民とのコミュニケーションが非常に大事である。

**(寺本委員長)**

・多様な事業を実施しているが、団体は今後、スマートシティ構想に基づく役割等も増してくる。そのうえで、事業の選択と集中や他の団体とのすみ分けについて、考えを教えてください。

**(団体)**

・地区の状況として、住民9千人、就業者数13万1千人、年間来街者数6,680万人と他の地域と違う特色がある。

・イベント・脱炭素・オープンイノベーションなどに参画する会員企業もおり、取組も推進しやすい場所という強みを生かして事業を展開し、市の発展に寄与したいと考えている。

**(寺本委員長)**

・委員会の役割として、団体の財務の健全化や収支の改善を確認する必要がある。

・具体的には、「かもめSCHOOL」が赤字となっているが、今後の展開等について考えを教えてください。

**(団体)**

・財務の改善は毎年度進めていきたいと考えている。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かもめ SCHOOL」については、神奈川大学が令和3年にみなとみらいキャンパスを開校し、生涯学習教育等も実施していることから、役割を果たしたと考え今年度下半期からは取りやめる予定である。</li> <li>・公益的使命の達成に向け、企業や大学との連携など、事業の効果な実施方法に見直しを行っていきたいと考えている。</li> <li>・広告イベント収入は収入の25%を占めている。コロナ禍の影響を受けてきたが、周辺施設をリサーチした上での価格改定や積極的な営業活動を行い、財務の改善を図っている。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益的使命が変化している中で、新たな事業の展開などが必要と思う。次期協約策定時に盛り込んでいただきたい。</li> <li>・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。</li> </ul> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部、財務に関する取組の目標で「遅れ」はあるが、その他の取組は「順調」。みなとみらい地区のハード面の開発に目処がついている。今後ソフト面の事業へ舵を切っていく。団体の求められる役割を再認識し、事業の進捗や環境の変化に留意が必要とし「事業進捗・環境変化等に留意」を提案したい。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt;事業進捗・環境変化等に留意</p>
	<p>[議題3] 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p> <p><b>(事務局)【欠席委員からの意見紹介】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本日欠席の黒木委員からは、「団体管理施設の効率化・適正化を検討していく必要がある。」との事前意見をいただいた。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理の効率化・適正化については、市全体にて「横浜市公共施設等総合管理計画」等の公共施設のマネジメントに関する方針に基づき検討すべきと考える。具体的には、「公共施設のマネジメント3原則」のうちの「施設規模の効率化」に該当すると考える。地域ごとの人口動態や分布、市民ニーズ等を踏まえ、施設の保全コスト等を総合的に勘案しながら検討を進めていきたい。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の補修業務委託が金額として大きなウェイトを占めている。原則に基づき引き続き、効率化・適正化の検討を進めてほしい。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益的使命の達成に向けた取組」に掲げている3事業は、協会で実施している多様な</li> </ul>

事業に対して、部分的な目標となっており、全体像が見えにくい印象を受ける。次期協約に向けて、団体で実施している事業を広範囲にカバーできるような目標を設定してほしい。

**(所管局)**

・団体と相談しながら考えていきたい。次期「横浜市男女共同参画行動計画」や団体で策定した経営ビジョン等を踏まえながら、社会的なインパクトが測定できる指標を設定していきたい。

**(治田委員)**

・施設運営事業が団体事業の大部分を占めるため、施設運営の目標もあるとよい。他施設との比較を行い、優位性について示して欲しい。

**(河合委員)**

・産後のヘルスケア講座等、女性の健康に関する目標が現協約では記載されていないため、次期協約では目標の設定をご検討いただきたい。

**(寺本委員長)**

・団体が策定した経営ビジョンはぜひとも団体内外に発信してほしい。経営ビジョンに項目として挙げられている「事業の選択と集中」について、具体的な検討内容を教えてほしい。

**(団体)**

・過去の経営向上委員会からの助言を受けて、3館で実施していた女性のためのPC講座については、戸塚の男女共同参画センターへ集約した。健康講座についても縮小や実施内容を精査して選択と集中を進めてきた。

・今後は、検討段階ではあるが、各館ごとの得意分野を活かし、専門性を高めていく方策もあるのではないかと考えている。

**(寺本委員長)**

・利用者のわかりやすさにもつながるのではないか。ぜひ取り組んでもらいたい。

**(所管局)**

・団体には現場のニーズをくみ取って工夫いただいている。市としても、各センター実施事業の認知度調査を実施予定であり、把握した事業効果やニーズ等を団体と共有し、相談しながら選択と集中を進めていきたい。

**(福田委員)**

・市が政策やビジョンを策定し、団体が実行していくという役割分担とのことであったが、現場で把握したニーズや困りごとの声を施策に反映するような流れを局としてどの程度期待しているのか。

**(所管局)**

・団体が現場で得たものや、実施いただいた調査研究からの施策展開は重要かつ期待している。

**(福田委員)**

・施策の具体的な議論は団体と市で実施しているのか。

・現場と政策サイドの意見交換は重要である。現場と施策立案者を分業してしまうのはもったいない。引き続き現場で得た情報を共有し、実際の施策に反映する形で進めてほしい。

	<p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回の定例会議にて新規事業の狙いや意見交換を実施している。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人事・組織に関する取組」として、人材育成方針を策定し、今後経営ビジョンと紐付けていくとのことだが、今年度までの進捗と令和6年度の計画を確認したい。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成方針については、これまで実施してきた人材育成を基本として研修体系等を整備していく。経営ビジョンは、内部で趣旨が浸透するような工夫や、より時代に沿ったビジョンとなるよう見直しを続けるなどの不断の努力を続けていく。外部への発信も重要だが、まずは職員への浸透が必要と考える。研修等で浸透させていきたい。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の機会には必ず経営ビジョンとリンクさせて取り入れてほしい。</li> <li>・令和7年度の次期協約策定に向けて、今回の委員会意見を反映させ、協約のまとめ方を工夫してほしい。</li> <li>・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。</li> </ul> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人事・組織に関する取組」が「遅れ」となっている。ニーズ調査を踏まえた今後の運営等について、留意すべき課題に向けた検討を期待したい。「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。</li> </ul> <p>→全委員同意。</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt;事業進捗・環境変化等に留意</p>
	<p>[議題4] 公益財団法人横浜企業経営支援財団</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期協約策定に向けた意見として、「公益的使命の達成に向けた取組」で設定している①②の取組は、団体の事業全体に対し、部分的なものと感じる。委員会としては、団体の事業全体と、それらがどのような成果をあげているかが見えるような指標を設定し、報告してほしい。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期協約策定にあたっては委員会意見も参考に、企業の状況をくみ取った上で適切な支援につなげたということが分かるような、具体的には課題の解決に至った件数などを検討していきたいと考えている。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の立場としては、団体による自己収入、市からの補助金や委託料を活用し、市財政にどのように貢献しているかを知りたい。経営に長けている団体である強みを生か</li> </ul>

して経営向上に積極的に取り組み、他の外郭団体にも手法を広げてほしい。

・近年の傾向として、企業に対してインパクト評価が求められている。企業の経営支援を行う団体も、インパクト評価という視点をもって、団体が相談支援を行った結果、経済的な価値など、どれだけの成果を新たに生み出したのかといったことを意識する必要があると考える。団体内部や市所管局と連携し、しっかりと議論してほしい。

**(福田委員)**

・団体は様々な事業を行っているが、中小企業支援法に基づく中小企業センターとしての役割がある。

・この役割に関連し、市所管局に対する質問だが、横浜市には市域での経済活性化のため、幅広い分野における中小企業振興策を定めた産業振興計画といったものが策定されていない理由を教えてください。

**(所管局)**

・本市では、産業振興にあたっては、まちづくりや交通施策、にぎわいづくり等、複数の局で連携し、取り組むべきと考えている。そのため、市の市政運営の方向性を示す中期計画や、中小企業振興基本条例などに基づき、中小企業推進施策を推進している。

**(福田委員)**

・様々な業界団体や市民の意見を聞き、施策に取り入れることが必要ではないか。

**(所管局)**

・中期計画の策定時に市民意見の公募を行っており、その際の意見を取り入れて計画を策定している。

**(福田委員)**

・例として、商業関係の相談窓口がどこであるかを教えてください。

・商業の集積と言う意味で、団体への支援は実施しているか教えてください。

**(団体)**

・個店からの相談対応を実施している。また、商業関係は店舗など小規模な経営者が多いことから、団体職員と専門家で出張支援も行っている。

**(所管局)**

・団体や商店街単位での支援は経済局商業振興課において実施している。

**(福田委員)**

・市所管局として中小企業振興施策を含めた産業振興の方針やビジョンが明確になっており、その上でそれぞれの課や団体が施策を実施しているといった姿が見えないため、市としての産業振興の全体像が分かりにくい。

・方針やビジョンが明確になることで、団体の公益的使命や役割も明確になると思う。団体は、施設管理も行っており、事業が多岐に渡る。市所管局として、産業振興施策や団体の公益的使命について、しっかりと検討してほしい。

**(寺本委員長)**

・社会経済環境の変化に伴い、団体職員に求められる能力が変化している。限られた人材で多岐に渡る事業を実施しているため、職員採用や人材育成の方針について、例えばITに強い人材の採用、育成や管理職退職後の対応について教えてください。

**(団体)**

・IT人材の育成については、若手職員のSE出身者を中心に団体のDX化を進めるなか

	<p>で、併せてその他の職員の IT スキルの向上に取り組んでいる最中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職の退職後の対応については、昨年度より係長、課長補佐、課長を対象にマネジメント研修を実施している。</li> <li>・固有職員含め様々な専門人材がいる団体の強みを生かし、中小企業支援のノウハウや技術を蓄積、継承していきたいと考えている。</li> </ul> <p><b>(河合委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットで基本的な情報を調べることができるようになり、相談内容の多様化が進み、難易度も上がっていることで職員の負担も大きくなっているのではないかと思う。</li> <li>・今後は相談対応に関し、分野や体制を見直すことも必要と思う。</li> </ul> <p><b>(治田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市金沢産業振興センター、横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワーの利活用について、市所管局としての戦略や方向性を教えてほしい。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイテクセンター・テクノタワーについては団体の買収後、市の保有分も含め民間事業者への売却に向けた手続きを速やかに進める予定である。</li> <li>・産業振興センターは、地元工業団地の企業の福利厚生施設として機能が強いことから、地元の工業会としっかりと連携して検討している。</li> <li>・一方で、市の施策として施設の一部が中学校給食の工場予定地となっているため、その状況とも併せて検討していく必要がある。</li> <li>・地元団体や企業とも連携しながら、5年程度を目途に利活用を検討していく予定である。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それでは暫定的な評価分類をお願いする。</li> </ul> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協約目標は全て順調に推移している。一方で、「財務に関する取組」について、保有施設の維持管理に伴う経費負担が団体の財務に大きな影響を及ぼす可能性があることから、財務状況の変化に留意が必要であると考え、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt; 事業進捗・環境変化等に留意</p>
資 料	<p>資料 1 : 自己評価シート</p> <p>資料 2 : 協約等 (素案)</p>